令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	シニアクラブ活動助成事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和38年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	生きがいつくりの機会と社会参加の促進	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-030103-02 補助	根拠法令・条例等	老人福祉法、老人クラブ活動等事業実施要綱、老人クラブ等事業運営要綱、守谷市シニアクラブ助成事業補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和38年施行の老人福祉法に基づき、老人福祉を増進するための事業を行うものとして、老人クラブ（現在の守谷市では「シニアクラブ」）の支援を開始。シニアクラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、国の老人クラブ活動等事業実施要綱に基づき、市は単位シニアクラブ、市シニアクラブ連合会及び県老連と連携を図るとともにシニアクラブ等に対する支援に努め、必要に応じて助言、指導を行う。</p>	<p>市では、市シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブへの補助金支給を行うと共に、市シニアクラブ連合会が主催するスポーツ大会、文化交流会、研修会、その他生きがい事業や健康づくり事業などの企画及び実施を支援する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブの活動をより一層活性化し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>仕事や趣味、スポーツ等を通じて生きがいを持ち、地域活動等に参加する高齢者を増やす。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容(課題解決に向けた解決策)</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p>☐増加 ☐維持 ☐削減</p>	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルスの感染対策を考慮しながら元気わくわくスポーツ大会を実施したほか、文化交流会、視察研修会を3年ぶりに開催することができた。時間の短縮や参加人数の制限など感染状況に考慮しながら事業を実施し、コロナ禍以前の状況に戻すことができた。	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症に移行したことにより、年間をとおして予定通りにイベントを実施することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
シニアクラブ会員数（人）	983.00	987.00	983.00	1,060.00	1,049.00	1,042.00	1,150.00
スポーツ大会参加者数（元気わくわくスポーツ大会、シニアスポーツ大会）（人）	0.00	600.00	0.00	220.00	655.00	671.00	700.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	シニアクラブ会員の高齢化によって、会員数は減少傾向にある。一方で、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに加えて、スポーツ大会時に送迎バス運行を行ったことにより、大会参加者数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	単位クラブ間の情報交換、交流促進、市との関係強化を目的とした情報交換会の開催や、スポーツ大会への送迎バス運行やニュースポーツ備品の増強などによって参加しやすい環境を整備することで、活動の充実を図りながら会員数の増加及び高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,357	2,303	2,616	4,102	4,102
	国・県支出金	474	282	650	796	796
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,883	2,021	1,966	3,306	3,306
正職員人工数（時間数）		464.00	669.00	1,089.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,795	2,580	4,578	0	0
トータルコスト		4,152	4,883	7,194	4,102	4,102

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	高年齢者就業機会確保事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成16年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定事務
	基本事業(取組)	生きがいつくりの機会と社会参加の促進	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-030103-08 補助	根拠法令・条例等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 守谷市高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>高年齢者等の雇用の安定等に関する法律において、「国や地方公共団体は、実情に応じて必要な援助、雇用の機会や就業の機会の確保等を図るために必要な施策を推進するように努めなければならない。」と定められている。</p>	<p>シルバー人材センターの事業運営に要する一部費用を補助金として交付する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>シルバー人材センターは、健康で働く意欲のあるおおむね60歳以上の方を会員とし、その労働能力や技能を活用し、地域社会に密着した短期的な就業の機会を提供している。シルバー人材センター事業の円滑な推進により、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会への参加を図る。また、介護保険総合事業への参入を予定し、その体制づくりを進め更なる就業機会の確保に努める。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>仕事や趣味、スポーツ等の生きがいをもつ高齢者を増やす。地域活動などに参加する高齢者を増やす。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
高年齢者の就労機会確保のため、シルバー人材センターへの支援を行った。新規加入会員数が伸び悩む中、就業先の開拓と会員への安全に就労できる管理づくりが求められる。	高年齢者の就労機会確保のため、シルバー人材センターへの支援を行った。会員数が増加したものの、高齢化が進んでいることから、80歳を超えても活躍できる就業環境の創出や、多様なニーズに応えるための就業先の発掘などによって、様々な切り口から会員拡大に取り組んでいく必要がある。また、インボイス制度やフリーランス新法、派遣関連法令の改正など諸法令の新設・改廃により複雑化・高コスト化していることから事務手数料の見直しを含め、事務局機能を強化し、持続可能な組織運営が一層求められている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
就業延人数（人）	33,394.00	36,370.00	33,394.00	32,870.00	25,912.00	22,254.00	33,000.00
就業実人数（人）	273.00	285.00	273.00	280.00	234.00	201.00	300.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	定年年齢の引き上げや継続雇用制度の導入等、高齢者雇用が促進される中で、新規会員確保が難しい状況にあるため、就業延べ人数・就業人員数共に減少している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	継続的な支援をすることにより、健全で安定的なシルバー人材センターの運営維持を図り、高年齢者の生きがい及び社会参加の場として事業を継続する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
正職員人工数（時間数）		108.00	24.00	35.00	0.00	0.00
正職員人件費		418	93	147	0	0
トータルコスト		3,518	3,193	3,247	3,100	3,100

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	サロン活動支援事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	生きがいつくりの機会と社会参加の促進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030103-13 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成12年から高齢者の孤立や閉じこもりを防ぐことを目的に、自宅から歩いていける場所に介護予防施策の拠点としてサロンを開設した。</p>	<p>地区公民館・集会所・自治会館を利用して、健康づくりのための体操・音楽・趣味活動・茶話会等を行い、地域活動出の高齢者同士のつながりを深める。</p> <p>なお、サロンは、参加者を兼ねたボランティアにより自主運営で実施されている。市ではサロン活動に必要となる消耗品や備品の提供、活動の場の調整等を行っている。</p> <p>サロン数：29か所 開催数：毎週1回～月2回程度 開催時間：午前10時～午後3時 費用：無料（但し、飲食代や材料費は自己負担）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>高齢者の社会参加の促進を図ることと生きがいつくりを目的とする。高齢者が地域において趣味活動や仲間との交流を行うことにより、住み慣れた地域でいつまでも生き生きと暮らせる社会を目指している。</p> <p>サロンの開催場所が増えることで、高齢者の身近なコミュニケーションの場が増え、高齢者が孤立しない状態になることが期待される。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>高齢者が仕事や趣味、スポーツ等の生きがいを持ち、地域活動等に参加する機会を増やす。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
<p>サロン活動の再開に伴い、必要な備品や消耗品の提供を必要に応じて実施した。また、引き続き出前講座の周知を図り、数多くのサロンを訪問した。コロナ禍以前の活動に戻りつつあるが、参加人数は減少してしまった。また、4箇所のサロンが活動休止から再開されていない。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、市内のサロンを訪問してコロナ禍後の活動内容や連絡先の確認を行った。 （活動状況） サロン数：29箇所 会員数：665人（令和5年4月1日現在）</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
参加人数（人）	830.00	1,300.00	830.00	850.00	672.00	779.00	1,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>新型コロナウイルス感染症による活動休止期間の影響により、解散となったサロンもあるが、活動を再開したサロンについては、出前講座の依頼やサロン毎の体操や趣味活動を積極的に行っており以前の状況に戻りつつある。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>コロナ禍で減少した参加人数を回復するため、安心して参加できる環境づくりや活動の活性化に向けた支援を継続する。また、社会福祉協議会等にサロンの情報の提供を行うなど関係機関等への情報提供を実施し、サロン活動の充実やサロンの増加を促す。</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	477	547	471	983	983
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	477	547	471	983	983
正職員人工数（時間数）	210.00	80.00	575.00	0.00	0.00	
正職員人件費	812	308	2,417	0	0	
トータルコスト	1,289	855	2,888	983	983	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		敬老祝金支給事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和43年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	高齢者福祉サービスによる支援	市民協働	
予算科目コード	01-030103-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「敬老の日」を中心とする行事について（昭和41年7月12日 社老第85号）の通知に基づき、敬老金品、記念品等の支給に伴い、市内高齢者に対して敬老の意を祝うもの	年度内該当年齢到達者へお祝金を配布する。 88歳・99歳到達者は金5,000円 100歳以上到達者は金10,000円 満100歳については、現金配布し、その他は口座振替にて対応。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
該当高齢者に対して敬老の意を表することで、高齢者の福祉増進に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
仕事や趣味、スポーツ等の生きがいを持ち、地域活動等に参加する高齢者を増やす。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
振込による支給を行った。100歳の方の一部については、市長による表敬訪問の際に贈呈した。 （支給実績）支給者/対象者 88歳：198人/199人 99歳：28人/28人 100歳：15人/15人 101歳以上：35人/35人 合計：276人/277人	振込による支給を行った。100歳の方の一部については、市長による表敬訪問の際に贈呈した。 （支給実績）支給者/対象者 88歳：232人/239人 99歳：18人/18人 100歳：22人/22人 101歳以上：33人/34人 合計：305人/313人

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
支給人数（人）	258.00	232.00	258.00	233.00	276.00	305.00	340.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	平均寿命が延びた事により、敬老祝金の対象となる人数も年々増加している。給付方法を令和2年度より口座振替へ変更し、現金支給の取扱いを原則行っていない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平均寿命の延びに伴い、支給対象者及び支給額の増加が見込まれるが、長寿を祝福する事業であるため継続していく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	1,416	1,655	1,831	2,318	2,318
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,416	1,655	1,831	2,318	2,318
正職員人工数（時間数）	154.00	67.00	113.00	0.00	0.00	
正職員人件費	596	258	475	0	0	
トータルコスト	2,012	1,913	2,306	2,318	2,318	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	ひとり暮らし高齢者乳製品配布事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成10年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	高齢者福祉サービスによる支援	市民協働	
予算科目コード	01-030103-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者が増えてきたことに伴い安否確認が必要となったため、平成10年度から開始した。	ひとり暮らしに不安がある高齢者の方に対して申請に基づいて乳製品（ヤクルト）を届けることにより、ひとり暮らしの孤独感の解消を図るとともに安否の確認を行う。 乳製品販売業者へ乳製品を手渡しにより配付することを委託し、配達員の声掛けに応じない場合は、市が安否を確認し、必要に応じて緊急連絡先（家族、親類等）へ連絡する。 利用回数は、月曜日から金曜日のうち週2回以内とし、1回の訪問で2本届ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで安否確認及び孤独感の解消を図る。 また、安否確認を行うことで、本人及びその家族の安心を得る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における不安が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
乳製品の配達員による定期的な訪問により安否確認を行った。また、事業内容の市ホームページへの掲載やチラシの配布等で周知を行うとともに、ケアマネジャー・民生委員への周知を行った。 (実績) 総配布数 12,800本 利用者数 84名	乳製品の配達員による定期的な訪問により安否確認を行った。また、事業内容の市ホームページへの掲載やチラシの配布等で周知を行うとともに、ケアマネジャー・民生委員への周知を行った。 (実績) 総配布数 11,943本 利用者数 84名

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値 (R02)	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値 (R08)
安否不明等の連絡件数（件）	80.00	71.00	80.00	93.00	135.00	176.00	150.00
家族等に緊急連絡が必要になった件数（件）	5.00	4.00	5.00	9.00	2.00	5.00	5.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	不在連絡の件数は増加しているが、利用者は増加しておらず、同一対象者に対して複数回対応が大半となっているため、動向としては横ばいである。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	「ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業」の拡充により、高齢者の安否確認を行う目的が本事業と重複しているところもあるが、販売員による対面での安否確認を望む声も多く、事業の継続は必要である。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,108	998	932	1,021	1,021
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,108	998	932	1,021	1,021
正職員人工数（時間数）		137.00	203.00	163.00	0.00	0.00
正職員人件費		530	783	685	0	0
トータルコスト		1,638	1,781	1,617	1,021	1,021

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	高齢者福祉の充実	平成 2年度～
	基本事業(取組)	高齢者福祉サービスによる支援	種別
		市民協働	
予算科目コード	01-030103-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者等に対する、急病や事故など緊急時の連絡体制整備が求められていたため、平成2年度から開始した。ひとり暮らし高齢者が増加しているため、ニーズに対応できるよう、サービス内容を見直し、令和3年度から警備会社への委託に切替えた。	<ol style="list-style-type: none"> 1 緊急通報機器を設置し、ボタンを押すと警備会社の警備員が駆け付けると同時に常総広域消防本部に出動要請を行う。 2 24時間365日コールセンターの保健師や看護師等が、利用者の健康相談に対応する。 3 緊急通報機器で温度・湿度を計測し、自動音声で熱中症注意喚起を行う。 4 安否確認センサーの反応が24時間無い場合、自動で通報し緊急時の駆け付けと同様に出勤する。 5 避難勧告などのエリアメールを自動音声で読み上げる。 6 緊急通報機器は、電話回線の有無や種類を問わず設置できる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上のひとり暮らし高齢者の方が、安心して暮らせるようサービスの拡大及び利用促進を図り、緊急時の迅速な対応を整備することにより安全な生活を確保する。また、安否確認等に対応できる体制を整備することで、有事の際に早急に介入できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
定期的な広報掲載やホームページでの周知、民生委員や介護支援専門員への情報提供などにより、事業利用者は増加している。受託事業者や常総広域消防本部と連携し、利用者の緊急時に備え、体制を強化していく。 (利用実績) 利用者 271人	事業利用者を増加させるため、広報掲載やホームページでの周知、民生委員や介護支援専門員への情報提供などに取り組んだ。 (利用実績) 利用者 329人

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
緊急通報利用回数（回）	3.00	3.00	3.00	8.00	14.00	13.00	18.00
利用登録者数（人）	26.00	0.00	26.00	201.00	271.00	329.00	450.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	高齢者の増加に伴い利用者数は増加しているが、令和3年度から警備会社へ委託を行ったことで、コールセンターによる健康相談の対応や自動音声での熱中症等の注意喚起を行うことが可能になり、利用者数に対する通報の利用回数は減少している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	制度の普及拡大に向け、引き続き市ホームページや広報掲載、SNSなどを活用し、更なる周知を図っていく。受託事業者や常総広域消防本部と連携し、利用者の緊急時に備え、体制を強化していく。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	5,109	10,274	13,264	16,880	16,880
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	450	290	220	120	120
	一般財源	4,659	9,984	13,044	16,760	16,760
正職員人工数（時間数）		513.00	350.00	343.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,985	1,350	1,442	0	0
トータルコスト		7,094	11,624	14,706	16,880	16,880

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		軽度生活援助事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成14年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	高齢者福祉サービスによる支援	市民協働	委託事業
予算科目コード	01-030103-11 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>日常生活上の援助が必要な方へ家事支援を行うことにより、心身の負担を軽減するため、介護予防地域支え合い事業の一つとして開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・守谷市シルバー人材センターへ業務委託し、洗濯・清掃・買物等の軽易な家事補助を行う。 ・利用時間は、1週間（月曜日から金曜日）の内、2時間以内とする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>対象者は、要介護認定を受けていない①65歳以上のひとり暮らしの方、②65歳以上のみの世帯に属する方とし、自立した在宅での生活を継続してもらうことを目的とする。（ただし、市町村民税が課税されている方及び市町村民税が課税されている方と生計を一にする方は除く。）</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
チラシやホームページで当該事業の普及啓発を行ったが、対象要件（介護保険の認定を受けていない市民税非課税で65歳以上のみの世帯）から利用者を増やすことができなかった。	チラシやホームページで当該事業の普及啓発を行ったが、対象要件（介護保険の認定を受けていない市民税非課税で65歳以上のみの世帯）により利用者が増えていない。また、委託先のシルバー人材センター（サービスを提供者）も減少しており、利用者を増やすことが困難になってきている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
利用者実人数（人）	6.00	9.00	6.00	4.00	4.00	5.00	4.00
利用時間数（時間）	280.00	439.00	280.00	260.00	202.00	104.00	202.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	利用要件と共に委託先のシルバー人材センターからのサービス提供者も増加に至らず、利用者の拡大が困難な状況となっている。このため、本事業を利用者の延人数や時間は年々減少傾向にある。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	委託先のシルバー人材センターからのサービス提供者も増加に至らず、利用の拡大が困難な状況である。現在の利用者の生活の維持及び潜在的な利用対象者の利用促進のため、周知活動は継続して行っていく。しかし、今後このような状況が継続する場合は事業の見直しも検討する必要がある。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	2,372	2,289	2,150	2,755	2,755
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	62	48	25	74	74
	一般財源	2,310	2,241	2,125	2,681	2,681
正職員人工数（時間数）	62.00	91.00	64.00	0.00	0.00	
正職員人件費	240	351	269	0	0	
トータルコスト	2,612	2,640	2,419	2,755	2,755	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護認定審査会経費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定事務
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-010301-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法第14条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）により、市町村は要支援・要介護の審査・判定のため、介護認定審査会を設置することとされた（法第14条）。	介護認定審査会を月6回開催し、要支援・要介護認定申請者に対する認定調査及び主治医意見書に基づき、介護の必要性（要介護度等）について申請日から30日以内を目途に審査・判定を行う。 保健・福祉・医療の学識経験者から各分野のバランスに配慮した人員をもって構成している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護認定審査会において、迅速かつ公正・公平な要介護度等の審査及び判定を行い、市民の適切な介護サービスの利用に繋げることを目的とする。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
申請件数の増加及び内容の複雑化に伴い、申請から判定までの期限を30日以内とする規定の厳守が難しくなっている。	5月～6月 他市町村の状況調査 7月～9月 審査会の進行方法について事務局案（認定期間の判定方法・審査簡素化）を検討 10月 介護福祉課内で事務局案を提示・意見集約 11月 事務局案を課内で承認 12月 審査会委員への事務局案の提示・意見集約 1月 事務局案修正 2月 審査会委員から承認を得る 3月 内部規定策定
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
認定期間について審査会委員に国の基準を周知し、適宜適用させることで、認定終了期日を分散させ、審査件数の集中を避ける。また審査簡素化を行い、審査会1回あたりの審査件数を増やす。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
介護認定申請に対する区分決定は、介護保険法第27条に基づき当該申請を受理してから30日以内に行うこととなっており、迅速な審査会運営が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・更新認定の有効期間は、現状24ヶ月と判定する傾向が強いが、国の基準の36ヶ月や最大48ヶ月とすることについて、改めて審査会へ周知し、適宜有効期間を延長することで、次回以降の審査件数の減少へ繋がるようにした。 ・介護認定審査員会議を開催し、コンピューター判定どおりの要介護度を判定とする審査簡素化について意見を求めたが、判定への信頼性が低いとして否定的な意見が出て実施に至らなかった。今後、国から示されている基準を基に、審査の簡素化について市の独自ルールを制定することになった。しかし、審査会において介護サービスへの意見は必要な場合を除いて付さないこととし、審査時間は短縮された。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
審査件数に占める申請日から30日以内に判定が行えた割合（%）	4.26	2.46	4.26	6.84	14.40	10.10	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	審査会において介護サービスへの意見を付す件数が減少し、1件あたりの平均審査時間を短縮したことにより、1回の審査会に諮る件数は増加した。しかし、コロナ禍による更新審査の延長期間が終了し、審査件数が増加したため、30日以内の判定が行える割合は減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・1回の審査会における審査件数の上限を増やしたことにより、認定申請の多い時期には今まで以上に審査できるようになり、認定結果の決定が早まることが想定される。 ・令和5年度から検討している審査簡素化について、引き続き検討を行う。 					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	16,076	15,106	19,571	21,538	21,538
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16,076	15,106	19,571	21,538	21,538
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		908.00	948.00	1,282.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,513	3,655	5,390	0	0
トータルコスト		19,589	18,761	24,961	21,538	21,538

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	認定調査経費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定事務
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-010302-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法第27条第2項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>介護保険法の施行（平成12年4月）により、要支援・要介護等認定を受けようとする被保険者は、市町村に申請しなければならない（法第27条第1項及び第32条第1項）。市町村は申請のあった被保険者の要介護認定調査を行うこととされている（法第27条第2項及び第32条第2項）。</p>	<p>認定調査員が要支援・要介護認定申請者を訪問し、身体機能、生活機能、認知機能、精神・行動障がい等の分野において介助の状況や有無について調査を行い、介護認定審査会の基礎資料となる認定調査票を作成する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>介護認定審査会において要支援・要介護認定を審議・判定するための基礎資料を作成することを目的とする。 認定調査員を雇用し、訪問調査の体制を整備することで、迅速・適正な認定を行う。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>年々軽度認定者の割合が増加している状況にある。軽度認定者の調査については、調査項目において、聞き取りや動作についての状況判断が難しいことが多く、調査票の作成時間が増加している。 また、がんの末期状態にある方について、国の通達で迅速に要介護認定の実施を行うこととされており、申請後速やかに認定調査を行うことが重要となっている。</p>	<p>随時 ・速やかに調査を行えるよう、適正な人員を確保する。 ・定期的に様々な事例の情報共有を行う。 年2回 ・県で開催する認定調査員現任研修の参加</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>公平、公正な認定調査が迅速にできるようにし、認定調査員としての知識・技能を向上させる機会を確保していく。また、調査員の適正な人員確保と調査員間の情報共有をしていく。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>☐増加 ☐維持 ☐削減</p>	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
軽度認定者の調査については、調査項目において、聞き取りや動作についての状況判断が難しいことが多く、調査票の作成時間が増加している。	<ul style="list-style-type: none"> 判断が難しい案件に対しては、調査員同士で連携を深め、多角的な見方を行い調査票の作成に努めた。 がん末期状態にある方についての調査は、認定調査の日程調整を行い、速やかに認定調査ができる環境を整えた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
介護認定調査件数（件）	1,394.00	1,913.00	1,394.00	1,636.00	1,362.00	2,215.00	2,084.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査員の人数次第で審査会資料の作成までにかかる期間に差が生じ、審査結果に影響が出る。 コロナ禍による更新審査の延長期間が終了し、審査件数が増加した。 						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査員の人数次第で審査結果に影響が出ることとなるため、適正な調査員の確保に努める。 認定調査員の経験は一定ではないが、調査の質が一定になるよう、主任ケアマネジャーの正職員が適宜指導をするとともに、定期的な研修に積極的に参加する。 					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	18,608	19,190	22,529	27,865	27,865
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	18,608	19,190	22,529	27,865	27,865
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	414.00	1,320.00	1,345.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,602	5,090	5,654	0	0	
トータルコスト	20,210	24,280	28,183	27,865	27,865	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		介護予防把握事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成19年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定事務
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030201-01 補助	根拠法令・条例等	・平成18年4月改正介護保険法 ・平成29年4月一般介護予防事業（法第115条の45第1項第2号）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、要支援・要介護状態となるおそれの高い状態にある何らかの支援を要する高齢者を早期発見し、介護予防に資する取組につなぐことを目的として開始した。 平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始により、介護予防事業から一般介護予防事業に組替えて実施している（法第115条の45第1項第2号）。	介護保険申請が増える年代より前の年代を対象に基本チェックリストなどを活用し、何らかの支援を要する高齢者を把握し、分析結果表と個々の状態に応じた介護予防の資料を送付する。対象者に対しては、保健師・作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士等が訪問・電話をし、生活状況や身体状況を確認して介護予防事業の利用を促す。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上の高齢者の中から予防事業対象者（要支援・要介護状態になる恐れのある虚弱な高齢者）を把握し、介護予防活動へつなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して、適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
75歳と79歳の方に対して、基本チェックリストに基づくアンケートを実施して、その結果に基づいた介護予防のための情報提供を行った。把握された介護予防事業対象者に対しては、電話等で状態の把握を行い必要な介護予防の事業等につなげた。	75歳の方に対して、基本チェックリストに基づくアンケートを実施して、その結果に基づいた介護予防のための情報提供を行った。把握された介護予防事業対象者に対しては、電話等で状態の把握を行い必要な介護予防の事業等につなげた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
基本チェックリスト等の結果、介護予防事業対象者となった割合（%）	8.00	17.10	8.00	21.70	21.50	19.90	18.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	アンケートの実施を75歳のみとしたため、対象者となる割合は年齢が下がったことにより下がっている。しかし、把握した方が介護保険の申請に至らないように必要な介護予防事業につなげる必要がある。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	後期高齢者の増加に伴い、介護保険の新規認定者が急激に増えることがないように、基本チェックリストによる把握のほか、地域包括支援センターや、民生委員等と連携し、高齢者の心身状態を把握していく。						

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	1,655	1,687	2,624	3,101	3,101
	国・県支出金	1,001	830	1,393	1,007	1,007
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	654	666	708	1,224	1,224
	一般財源	0	191	523	870	870
正職員人工数（時間数）	464.00	217.00	79.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,795	837	332	0	0	
トータルコスト	3,450	2,524	2,956	3,101	3,101	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定事務
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030201-02 補助	根拠法令・条例等	改正介護保険法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、介護予防に資する内容を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施することを目的として開始した。</p> <p>平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始により、介護予防事業から一般介護予防事業に組替えた（法第115条の45第1項第2号）。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護予防、日常生活動作を維持向上するための情報を広報紙とホームページに掲載する。 2 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会を開催する。 3 栄養改善・口腔ケア・介護予防等に関するパンフレットを作成し、出前講座においてシニアクラブやサロンの参加者等に配布、説明する。 4 介護予防事業対象者に対し、栄養や口腔ケア等の個別指導をする。 5 介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・生きがい活動支援通所事業（げんき館） ・シルバーリハビリ体操 ・健康指導教室（運動機能向上プログラム） ・公園における運動教室 ・体力測定教室等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識を得てもらい、介護予防を意識した生活を送ることで、日常生活動作の維持向上が期待できる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
「あ・し・た大作戦！」と称して、あるく（身体活動）、しゃべる（社会参加）、たべる（栄養・口腔機能）をキーワードとして介護予防の普及啓発事業を行った。	<p>昨年同様「あ・し・た大作戦！」と称して、あるく（身体活動）、しゃべる（社会参加）、たべる（栄養・口腔機能）をキーワードとして介護予防の普及啓発事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け講演会の開催 ・サロン・シニアクラブを中心とした出前講座等やDKエルダーを利用したプログラムの実施 ・あおぞら運動教室（屋外での運動習慣の獲得を目的） ・シニア運動教室（身体状態に合わせた運動方法の獲得を目的） ・広報もりやでの介護予防の情報発信 ・クックパッドを活用し高齢者向けレシピ紹介

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
講演会・出前講座等の開催回数（回）	32.00	71.00	32.00	77.00	157.00	211.00	157.00
講演会・出前講座等の参加者数（人）	344.00	1,069.00	344.00	657.00	1,786.00	2,184.00	1,786.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、サロンやシニアクラブの活動が活発になってきたことに伴い出前講座等の依頼も増加しており、啓発事業への参加者も増加傾向にある。高齢者に介護予防に関する知識を得てもらい、介護予防を意識した生活を送ることで日常生活動作の維持向上が期待できる。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>高齢者に介護予防に関する情報を発信し、介護予防を意識した生活を送ってもらうことは非常に重要である。今後もさまざまな形で介護予防に関する事業を展開し、高齢者自ら介護が必要な状態を回避し自立した生活を送れるよう支援を行っていく。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	20,714	23,672	21,449	23,315	23,315
	国・県支出金	12,286	11,640	11,386	7,577	7,577
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,182	9,350	5,791	9,209	9,209
	一般財源	246	2,682	4,272	6,529	6,529
正職員人工数（時間数）		1,755.00	2,086.00	3,853.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,790	8,044	16,198	0	0
トータルコスト		27,504	31,716	37,647	23,315	23,315

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域介護予防活動支援事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定事務
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030201-03 補助	根拠法令・条例等	改正介護保険法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成18年4月から改正介護保険法が施行され、改正法に基づき事業を開始した。</p> <p>高齢化の進む状況において、人生最期の時まで自立した生活ができるよう、高齢者の社会参加の機会及び生きがいの創出が必要となっている。また、健康で活動的な生活が継続できるよう、高齢者自身が社会の担い手になる仕組みづくりや活動の場づくりが必要である。</p>	<p>介護予防のための地域ボランティアを活用した介護予防の推進を図り、介護予防講座を開催、地域住民への活動の場の提供などの支援活動を行う。</p> <p>1 認知症予防リーダー（認知症の予防のためのボランティア）の人材育成を実施する。</p> <p>2 シニアボランティアポイント制度を実施する。</p> <p>ボランティア登録をしている高齢者が、受入施設の登録をした施設等で行ったボランティア活動に対してポイントを付与し、申請によりポイントを換金し還元する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>高齢者の介護予防の取組を住民が主体となり、地域で活動できるよう支援することを目的としている。</p> <p>高齢者がボランティア活動を通して積極的に社会参加し、地域貢献することを奨励するとともに、高齢者の自発的な介護予防を促進（将来的な介護給付費の抑制）する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
シニアボランティアポイント制度再開に向けてボランティア受け入れ施設の現況調査や受け入れ施設に障がい施設の追加や対象年齢の引き下げ（65歳から60歳）等の事業内容の検討を行った。 認知症予防リーダーを新たに14名養成し、既存のメンバーと共に認知症予防のレクリエーションを提供した。	シニアボランティアポイント制度の再開に向けて、事業所への説明や参加者への広報やHPでの周知を行った。ボランティア登録希望者には、事業内容の理解を得るためのボランティア講座の受講とボランティア保険への加入を登録条件とした。 認知症予防リーダーの質の向上のため、フォローアップ研修や現地指導を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
地域介護予防講座（回）	0.00	25.00	0.00	7.00	10.00	5.00	12.00
シニアボランティアポイント制度登録者（人）	0.00	0.00	37.00	0.00	0.00	24.00	30.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	ボランティアポイント制度は、再開に向けて内容の検討を行い、ボランティア参加者、受入事業所双方に向けた周知動画の作成や講座や説明会を開催するなどの準備をしたことでスムーズな再開をすることができた。（令和5年度登録者：24名） 認知症予防リーダーは、サロン等で認知症予防のレクリエーションを提供することにより住民同士で支え合う活動として実績を積んでいる。（地域介護予防に資する研修会：フォローアップ研修2回、現地指導3回）						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	ボランティア参加者、受入施設が増えて事業が拡大していくことで、高齢者が積極的に社会参加することができ、自発的な介護予防活動につなげていく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	338	366	229	715	715
	国・県支出金	110	180	122	232	232
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	133	144	62	282	282
	一般財源	95	42	45	201	201
正職員人工数（時間数）	148.00	197.00	279.00	0.00	0.00	
正職員人件費	573	760	1,173	0	0	
トータルコスト	911	1,126	1,402	715	715	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	家族介護支援事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	高齢者福祉の充実	種別
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	法定+任意
市民協働			
予算科目コード	04-030302-02 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第2号

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
要介護高齢者を介護する家族を支援するための事業として開始した（法第115条の45第3項第2号）。	1 認知症の方の家族のつどいを毎月開催し、認知症高齢者を介護している家族が悩みを共有し、アドバイスし合う交流の場を設ける。 2 紙おむつ支給事業は、令和3年度から業務を委託し、要介護4、5の認定を受けている高齢者に対して毎月1回紙おむつを支給し、在宅で介護している家族の介護の負担軽減を図る。 上限金額5,000円/月
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
1 認知症家族のつどい 感染症対策のため、参加人数等に配慮しながら12回の開催を行った。 2 紙おむつ等支給事業 事業の見直しを行い、利用状況により商品を選択できるようになった。 3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業 新たにチラシを作成し周知に努めた。また、登録数は増加し、家族の精神的負担の軽減へつながっている。	1 認知症家族のつどい 認知症介護者の介護の悩みや不安の解消の場として開催。（12回：75人） 2 紙おむつ等支給事業 利用者がカタログから必要な商品を選択できるようになり、状況に応じた商品を手入れしやすくなった。（利用者：41人） 3 認知症高齢者等SOSネットワーク事業 広報、HP、リーフレット等により周知を行った。登録数は増加し、家族の精神的負担の軽減へつながっている。（121人）

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
認知症の方の家族のつどい参加者数（人）	18.00	59.00	18.00	36.00	67.00	75.00	70.00
認知症高齢者等SOSネットワーク登録者数（人）	109.00	82.00	109.00	135.00	109.00	121.00	120.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	認知症の方の家族のつどいは、認知症高齢者を介護する家族の精神的負担軽減の場となっており、定期的な開催が必要である。 認知症高齢者等SOSネットワーク事業は、登録件数が年々増加しており、認知症高齢者を介護する家族の精神的負担減につながっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	認知症の方の家族のつどいは、認知症高齢者を介護する家族の精神的負担軽減の場となっており、定期的な開催を継続していく。 認知症SOSネットワーク事業については、事業のPRを行い登録を必要とする方の利用を推進するとともに、協力事業所の拡大を図る。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,822	1,698	1,954	2,569	2,569
	国・県支出金	1,052	981	1,128	1,484	1,484
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	351	327	0	495	495
	一般財源	419	390	826	590	590
正職員人工数（時間数）		432.00	386.00	190.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,671	1,488	799	0	0
トータルコスト		3,493	3,186	2,753	2,569	2,569

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域自立生活支援事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030302-05 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>配食を通じて「食」の自立の観点から十分な調査を行い、守谷市介護予防・生きがい活動支援事業の「食」に関わるサービスを実施するため。</p>	<p>栄養バランスの取れた食事を委託業者から配達する(週3回以内、利用者負担1食あたり540円)。 管理栄養士による定期的なアセスメントにより、栄養状態を把握し、栄養指導や公的サービスの提案などの支援を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>障がい、傷病等の理由により調理が困難な高齢者等（市町村民税が課税されている方は除く）に対し、栄養バランスの取れた食事を提供し、栄養管理と地域における自立した日常生活を継続させるための支援をする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
<p>広報もりやへの掲載、介護支援専門員等への事業周知を行った。また、当該サービス利用開始後も管理栄養士による定期的なアセスメントにより利用者の状況把握を行い、適切な支援を行った。</p>	<p>チラシやHP等で当該事業の周知を行った。また、当該サービス利用開始後も管理栄養士による定期的なアセスメントにより利用者の状況把握を行い、適切な支援を行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
利用者数（人）	15.00	14.00	15.00	17.00	25.00	32.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認、管理栄養士によるフォロー体制を通じて、在宅での自立した生活を支援することができている。 新規の申込もあるが、自然減もあり利用者自体は微増であるため、引き続き利用促進に努めていく。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	<p>高齢者の自立支援に栄養管理は必要であるため、引き続き事業を推進していく。</p>						

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	965	1,191	1,457	2,106	2,106
	国・県支出金	432	534	654	946	946
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	361	445	323	783	783
	一般財源	172	212	480	377	377
正職員人工数（時間数）	144.00	326.00	137.00	0.00	0.00	
正職員人件費	557	1,257	576	0	0	
トータルコスト	1,522	2,448	2,033	2,106	2,106	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	居宅サービス利用者負担軽減事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	高齢者福祉の充実	種別
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働
予算科目コード	01-030105-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市介護サービス利用者負担助成要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>介護保険法施行時（平成12年度）、低所得者は1割の自己負担による介護サービスの利用が困難な場合があることから、市独自の助成を開始した。</p>	<p>在宅介護サービス利用時の自己負担額（1割）の一部を助成する。</p> <p>〈助成額〉 介護保険料所得段階が第1段階の方（生活保護受給者を除く。）のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢福祉年金を受給している方 → 自己負担額の5割を軽減する。 ・ 上記以外の方 → 自己負担額の3割を軽減する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>介護保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>低所得者の要件は課税所得のみで判定しているため、遺族年金等の非課税収入に関しては勘案されていないなど、本当に1割の自己負担による介護サービスの利用が困難な低所得者が対象になっているかという課題がある。</p> <p>低所得者のひと月あたりの最大自己負担額は、国の制度で15,000円までと決まっているが、さらに市が助成することが、在宅生活の継続に必要な助成制度なのか検討する必要がある。</p>	<p>R5上半期 事業継続判断 R5下半期 R6予算の反映 R6～変更・廃止の場合は必要な周知を適切な時期に行う。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>国が設定する最大自己負担額に対して、さらに市が独自に軽減していくことについて検討し、令和9年度以降の事業の継続可否を判断していく。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
<p>国が設定している最大自己負担額に対して、さらに市が独自に負担を軽減することの可否の検討が課題となっている。すでに事業を廃止している近隣市町村がある。負担軽減助成金の申請から交付までの通常業務を行うとともに、廃止に向けた取組を行うための議論を行ったが、申請率が高いため、現状において廃止しないことが適当であるという結論となった。</p>	<p>負担軽減助成金の申請受付から交付までの通常業務を行うとともに、廃止に向けた取組を行うための議論を行ったが、申請率が高く、また第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）の保険料は国の方針により低所得者の保護を掲げており、現状において廃止しないことが適当であるという結論となった。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
助成金対象者に占める助成金申請率（％）	93.08	100.00	93.08	97.03	100.00	92.30	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	<p>住民記録上の世帯状況では対象者であるが、現況では二世帯住宅で生計を一にしている場合や別居課税者の不要である場合は制度の対象とならないため、申請書の提出がされなかった。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）における国の方針では、低所得者の保護を掲げている。このため、低所得者が必要な介護サービスの利用を続けられるよう本事業を令和8年度まで実施する。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	3,942	4,202	4,037	4,949	4,949
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,942	4,202	4,037	4,949	4,949
正職員人工数（時間数）		352.00	268.00	363.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,362	1,033	1,526	0	0
トータルコスト		5,304	5,235	5,563	4,949	4,949

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護給付等費用適正化事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成16年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030302-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第122条の2、第123条、第124条、第126条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>厚生労働省「介護給付適正化推進運動」（平成16年10月）に基づき、真に必要なサービスの提供を目指し、不要な介護サービスが提供されていないかなどの検証を行うため、事業を開始した。</p> <p>市町村は、地域支援事業として介護給付等に要する費用の適正化のための事業を行うことができるとされている（法第115条の45第3項第1号）。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 要介護認定の適正化 認定調査を可能な限り市が行う。市職員が認定調査票の点検を行う。 2 ケアプラン点検 ケアプラン点検マニュアルや介護給付適正化総合支援システムを活用したケアプラン点検を行う。 3 住宅改修、福祉用具購入の点検 住宅改修や福祉用具購入前の事前審査を行う。福祉用具貸与の必要性の確認を行う。 4 医療情報との突合・縦覧点検 国保連から提供される縦覧点検帳票を活用し、請求内容の誤り等を早期に発見し、適切な処置を行う。 5 介護給付費通知の送付 介護サービス利用者に対し、介護給付の状況等について通知する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>介護給付費等の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減される。その結果、介護給付費の伸びが抑制されることで、介護保険制度の持続可能性を高めることができる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>介護保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>不適切なケアプランについて、専門的な視点から検証を行い、介護支援専門員の資質の向上と質の高いケアマネジメントの構築に取り組むことが課題である。</p>	<p>●ケアプラン点検 6・9・12・3月 トリトンモニター（※）のデータを活用し、ケアプラン点検を行う事業所・ケースの選定を行う。 4・7・10・1月 ケアプラン内容の点検及び指導を行う。</p> <p>※トリトンモニターとは 介護保険の給付と要介護認定情報を突合せ、状態像に合致しない給付等の抽出をすることができるシステム。</p> <p>●国保連の給付審査データの活用 毎月医療介護突合審査、縦覧点検審査の結果を確認し、必要時過誤申立てを促す。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>不適切な給付やケアプランを是正するために、介護支援専門員に対して専門的な指導や多職種からの助言を求めることができる場を検討する。</p>	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	
---	--

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>住宅改修の点検、介護給付費通知の送付、第三者行為の把握、認定調査票の点検を行った。</p> <p>介護給付適正化システムを活用し、抽出した疑義のあるケアプランについて、居宅介護支援事業所等から提出されたヒアリングシートの回答内容から介護給付の実態を把握し、不適切なケアプランについて指導を行った。</p>	<p>第8期計画期間中であるため、昨年と同様に業務を行った。</p> <p>住宅改修の点検、介護給付費通知の送付、第三者行為の把握、認定調査票の点検を行った。</p> <p>介護給付適正化システムを活用し、抽出した疑義のあるケアプランについて、居宅介護支援事業所等から提出されたヒアリングシートの回答内容から介護給付の実態を把握し、不適切なケアプランについて指導を行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
ケアプラン指導件数（件）	372.00	380.00	372.00	416.00	391.00	433.00	400.00
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合（%）	31.52	46.15	31.52	27.07	17.30	10.08	15.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>事業所に対して適正な給付の必要性を求めていくことで、利用者に適切な介護サービスが提供できるようになる。その結果、事業所の意識が高まり、市の指導にもより、年々疑義のあるケアプラン数が減少し、適正化による過誤申し立て割合も低下している現状である。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>ヒアリングシートの抽出をした結果、内容に疑義が生じ、ケアプランの確認が必要であれば、更新時期（1～3年）を待たずに提出を求めて点検を行う。その際、多職種の視点が必要な場合は地域ケア個別会議に諮る。</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	1,881	1,907	1,906	1,968	1,968
	国・県支出金	1,086	1,101	1,101	1,136	1,136
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	362	367	367	378	378
	一般財源	433	439	438	454	454
正職員人工数（時間数）	482.00	485.00	270.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,865	1,870	1,135	0	0	
トータルコスト	3,746	3,777	3,041	1,968	1,968	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	高齢者福祉の充実	種別
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	法定事務
市民協働			
予算科目コード	04-030303-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険制度

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、平成28年度から医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として開始した（法第115条の45第2項第4号）。</p> <p>在宅医療と介護の連携推進は、取手市医師会が平成25年度から実施している地域医療再生基金を活用した茨城県在宅医療・介護連携拠点事業に継続して参加しているが、制度改正に伴い実施主体は市町村となった。</p>	<p>地域の医療・介護関係者による事業を実施し、連携の土台作り、顔のわかる関係作りとして、会議の開催、ホームページ管理、在宅医療・介護関係者の研修等を行う。（取手市、守谷市、利根町が取手市医師会に委託）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の医療・介護の資源の把握し、情報を提供 2 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策検討のための協議会開催 3 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進のための会議開催 4 医療・介護関係者を対象とした地域リーダー研修・フォローアップ研修、多職種連携フォーラム開催 5 市民公開フォーラム、シンポジウム開催による地域住民への普及啓発 6 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 7 いきいきネット支援センターを設置し、医療・介護従事者の在宅医療に関する相談・支援（取手市医師会内設置）
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者に対する在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築し、地域で支えることで、自宅等の住み慣れた環境で安心して自分らしい生活を人生の最期まで続けることができる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>介護保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>多職種連携ツール（電子@連絡帳）は、登録事業所や利用状況に大きな変化が見られなかった。</p> <p>専門職向けの研修会は、Zoom等ではなく対面形式で開催することができなかったが、市内の薬局の利用者に対して認知症の普及啓発のDVDを上映した。</p> <p>また、市内の在宅医療・介護連携会議を開催し、市内事業者の顔の見える関係づくりを行った。今後も定期的に会議を開催し、連携しやすい環境を構築していく。</p>	<p>多職種連携ツール（電子@連絡帳）は、登録事業所や利用状況に大きな変化はなかった。</p> <p>専門職向けの研修会は災害対応準備について2回開催し、講演・グループワークを行い、連携強化を図った。</p> <p>市民向けの講演会では、緩和ケアをテーマに開催し、人生会議（ACP）についてのビデオ上映も併せておこなった。</p> <p>市内の在宅医療・介護連携会議を2回開催し、市内事業者の顔の見える関係づくりを行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
多職種向けの研修会や会議の開催回数（回）	15.00	22.00	15.00	18.00	22.00	22.00	20.00
市民向けの講演会やシンポジウムの開催回数（2市1町）（回）	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
成果の動向（→その理由）							
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	<p>コロナ禍で開催できなかった市民向けの講演会を3回開催し普及啓発を行った。また、多職種向けの研修会や守谷市独自の市内在宅医療・介護連携会議を昨年同様開催した。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<p>多職種連携ツールの活用を推進していくとともに、研修や会議の開催を継続し、関係者間の情報交換や市民に向けた普及啓発を行っていく。</p> <p>市内の在宅医療・介護連携会議は、定期的に開催し、連携しやすい環境を構築していく。</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	1,621	1,461	1,497	1,516	1,516
	国・県支出金	936	1,044	1,117	875	875
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	312	281	0	291	291
	一般財源	373	136	380	350	350
正職員人工数（時間数）	39.00	105.00	375.00	0.00	0.00	
正職員人件費	151	405	1,577	0	0	
トータルコスト	1,772	1,866	3,074	1,516	1,516	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域ケア会議推進事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成27年度～
	施策	高齢者福祉の充実	種別	法定事務
	基本事業(取組)	介護保険制度の健全な運営	市民協働	事業協力
予算科目コード	- - 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の48	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>地域包括支援センターの包括的・継続的支援業務の一部として平成27年度から追加され、市町村が地域ケア会議を行うよう努めなければならない旨が規定された。</p>	<p>ひとり暮らしの認知症高齢者や高齢者のみ世帯、同居家族がいても援助困難な事例など、介護サービス事業所や医療機関の多職種や、民生委員、自治会、NPOやボランティアなどの地域の関係者が連携しながら支援することが必要になっており、地域（日常生活圏域等）での地域ケア会議の開催が課題解決には有効である。個人情報の扱いに配慮しつつ、情報共有と役割分担、ケアプランの内容を検討する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制を整えるため、フォーマル・インフォーマルサービスの多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>介護保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>地域ケア個別会議を月1回開催し、高齢者の自立支援に向けた介護支援専門員の支援を行った。令和4年度から会議の時間を60分から90分に変更し、情報の共有・提供がより行えるようにした。3か月後には地域ケア個別会議の評価（モニタリング）を実施し会議の振り返りを行った。</p> <p>また、困難事例についても随時会議を開催した。</p>	<p>地域ケア個別会議を月1回開催し、高齢者の自立支援に向けた介護支援専門員の支援を行った。3か月後には地域ケア個別会議の評価（モニタリング）を実施し会議の振り返りを行った。</p> <p>また、困難事例についても随時会議を開催した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
地域ケア会議開催件数	12.00	14.00	12.00	18.00	18.00	20.00	20.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	定期的に地域ケア個別会議を開催することで、介護支援専門員のケアプラン作成スキルが向上し、高齢者が安心して生活できるようになる。モニタリングを行い、会議の質の向上を図っていく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	地域ケア個別会議の運営は地域包括支援センターのため、事業の進め方や方向性について助言等を行いながら円滑に事業が行えるよう支援していく。また、これらの会議を積み重ねることにより地域課題についても地域ケア推進会議を開催し、検討していく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	0	0	0	120	120
	国・県支出金	0	0	0	70	70
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	23	23
	一般財源	0	0	0	27	27
正職員人工数（時間数）	148.00	108.00	94.00	0.00	0.00	
正職員人件費	573	416	395	0	0	
トータルコスト	573	416	395	120	120	